

目標：『三世代交流のできる“まち”を目指して!』

第1地区として三世代交流を進めるために取り組む・重点項目

“福祉”と大上段に構えずに、地域ぐるみのふれあい交流から始めていくことが大切だと考える。障害・年齢・世代を超えた、自然な交流ができる福祉社会にしていく。

1. 地域の拠点施設の設置、および有効活用

- ・各小学校内に、児童と地域の人交流できる拠点施設を設置する
- ・学校の空き教室・地域の会館拠点（共同利用施設・自治会館・マンション等の集会室・福祉施設等）やスペース等の有効利用をすすめていく

2. 世代交流プログラムの促進

- ・地域におけるふれあい交流活動にも、世代を超えた交流プログラムを取り入れていく
- ・交流ふれあいの場に障害のある人の参加も促進していく（ノーマライゼーションの実現に）
- ・児童交流の場に高齢者等が参加するのも可。誰でも参加できることが大切。地域活動の有効活用を考えていく
- ・大人も子どもも自然に交流できるような、地域交流のプログラム・仕掛けを作っていく

3. 参加促進の工夫

- ・参加と呼び掛けの必要性と大切さを認識して、地域ぐるみで促進していく
- ・イベント・行事の企画や実行委員会に、当事者にも参画してもらう
- ・地域のイベント・行事に高齢者や障害のある人等の参加を積極的に呼び掛けていく
- ・コミュニティ広報誌、チラシ、口コミなどPRや呼び掛けを強化していく

重点項目を達成するために取り組む・基本項目

1. みんなが協力し合えるまちづくり

地域内にある各種構成組織・団体・グループ等が横断的に連携し、課題解決や願望実現に向けてそれぞれが尊重・協力しあえるまちにしていく

まちづくり協議会・自治会・老人会・民生児童委員・学校・PTA・婦人会・子ども会・ボランティア(G)・ボランティア(個)・各種サークル・・・また、行政・民間(専門機関)・社会福祉協議会、当事者団体、地域住民個人・・・

地域の各種団体の充実と活性化をはかる

- ・それぞれの団体が役割の明確化・社会的意義を再認識していく
- ・活動を積上げ・継承していくために、課題や効果などを引き継いでいく。そのために、記録をとり形に残していく
- ・各種団体がコミュニティの一員(まちづくりを進める資源)としての自覚を持つ

地域の各種団体同士の有機的な連携をすすめていく

- ・地縁組織と目的別グループの協力を進めていく
- ・地域やエリアを越えた連携を考えていく
- ・意見交換・情報交流の話し合い(地域における重層的なテーブルづくり)から始めていく
- ・当事者にも協議の場に参加してもらい、生の声やニーズ思いをまちづくりに反映していく

コミュニティと自治会の位置付けの明確化

- ・市から提示の「まちづくり計画のガイドライン」に沿って明確にしていく
- ・まちづくり協議会の組織強化
- ・コミュニティ関係者が、地域のリーダーとして役割を担う意識づくりを進める
- ・まちづくり学習会を実施していく

2. みんなの社会参加を支えるまちづくり

子どもも大人も高齢者も、障害があってもなくっても、誰もが主体的に積極的に社会参加することを保障でき、地域ぐるみで支援できるまちづくりをすすめていく

参加のきっかけづくり

- ・参加と呼び掛けの必要性和大切さを認識して、地域ぐるみで促進していく
- ・イベント・行事の企画や実行委員会に、当事者にも参画してもらう
- ・地域のイベント・行事に高齢者や障害のある人等の参加を積極的に呼び掛けていく
- ・地域でのふれあい交流から、地域のつながり・人材の育成発掘にもつなげていく

ボランティア・人材育成をすすめる

- ・ 地域を担う次世代の人材・マンパワー不足。発掘・育成が急務である。若い世代（子ども・学生・大人）の参加促進につとめる
- ・ 特に中間世代（PTA）の協力は不可欠。保護者の思いや考え、パワーを地域に役立てていく
- ・ 地域のマイスターを探し出し、より良いまちづくりに参画してもらう
- ・ 地域でのボランティア等人材登録制度をつくるなど、参加しやすい環境作りをしていく

高齢者のマンパワー活用

- ・ 高齢者は福祉の受け手ではなく担い手であり地域の人材である。地域で活躍できる場や機会を作っていく
- ・ サロンのボランティアとしてや、昔遊びの伝承・まちの先生など世代交流の講師として
- ・ OBや地域の高齢者等の経験・知恵を伝えていく

閉じこもり予防・引きこもり予防

- ・ 地域の行事やふれあいイベントに参加したくても出来ないような閉じこもりがちな方の誘い出しにも取り組んでいく
- ・ 行きたくてもいけない方には移送や車イス送迎など外出介助も考えていく
- ・ お誘いするだけでなく、出たくない方への対応（見守りや訪問活動）なども工夫していく
- ・ 障害のある人も待つだけでなく自分から出掛けて参加することは大切。また、地域からも誘い出しや受け入れを促進していく

3. 心のバリアフリーを広げていく（福祉啓発）

情報のバリア・制度のバリア・環境のバリア・心のバリアなど様々なバリアがある。インフラ整備も大事だが、心のバリアフリーを進めるのがもっとも大事である

心のバリアフリーを育む

- ・ 障害のある人・児童・高齢者等、世代や対象で分けない・考えない・特別視しない。障害をくくりで考えず、ひとり一人の個性をとらえていく
- ・ 誤解や偏見もただ良く知らないことから生じているだけ。相互理解が必要であり、そのために自然なふれあい交流からすすめていく
- ・ 何事も、「総論賛成・各論反対」になってしまう。個々の利害関係を超えて“まちの視点”を持つことが大事
- ・ 当事者の方の参画をすすめ、理解促進を広げる

福祉についての正しい理解と意識を広げていく

- ・ 障害のある人が地域で自立生活できるようにするために、地域の方の障害に対する正しい理解をすすめていく
- ・ 地域の状況やニーズにあった福祉講座や学習会の開催を継続的に実施していく
- ・ 地域でアンケートを取るなど、地域や当事者の思い・ニーズを活動や行事に反映していく
- ・ 児童だけではなく、親（大人）への福祉教育も進めていく

4. 情報が地域のすみずみまで行き届くまちづくり

地域情報は地域生活の基盤である。情報の大切さを認識し、情報の共有化ができる地域づくりをすすめていく

コミュニティ広報誌の活用（地域情報の受信・発信）

- ・地域の福祉課題や現状について継続的に掲載し、地域への周知浸透を図っていく
- ・上手くいっている事例を発信していく
- ・身近な問題・情報をとりあげていく
- ・各戸配布を継続していく

必要な人に必要な情報が流れる仕組みづくり

- ・高齢者など、情報が伝わりにくい方へ届ける仕組み作りをすすめる
- ・読みやすい広報誌・チラシ・パンフレットづくりに取り組む
- ・自治会回覧の徹底・強化
- ・掲示板の有効活用。通行量の多いところへの設置。
- ・正しい口コミの強化、繰り返し情報発信をすすめていく

情報発信基地を地域に沢山つくっていく

- ・地域の福祉施設や拠点・会館にチラシ・ポスターを
- ・病院や企業・商店なども地域の情報発信基地に位置付け、チラシ等の置配協力を求めていく
- ・市、社協や各まち協のホームページの充実をはかる（タイムリーな更新も必要）
- ・福祉課題を抱える方（要介護者等）の状況が、民生児童委員を中心に地域の方から、市や支援センターにつながる連絡体制をつくっていく

5. 施設・アクセスの整備

車イスの方や、障害のある人が（盲導犬・介助犬も含）安心して社会参加していくためにバリアフリーは不可欠。また、身近な地域の拠点整備等、環境整備が必要である。

バリアフリーのまちづくり

- ・地域として福祉マップを作成し、発信・共有していく
- ・施設整備時は、高齢者や障害のある人が社会参加しやすいようにバリアフリーの視点を取り入れていく
- ・駅の改善（全ての駅にエレベーター・エスカレーターの設置）
- ・歩道が狭い、段差が多いなど道路の整備も必要
- ・違法駐車・放置自転車の問題、マナーの問題に対応していく

福祉バスの運行

- ・山手では特に移送の問題が大きい。高齢者等の閉じこもりにもつながるので福祉バスは不可欠
- ・福祉バスが定着するように住民も利用するなど応援していく

- ・平地でもアクセス網が整備されておらず交通の便が悪い。地域住民の利便性向上を図るため福祉バスの運行を望む

身近なところに三世代が集える施設づくり

- ・各小学校内に、児童と地域の人交流できる拠点施設を設置する
- ・小学校ごとに“ミニ児童館”が必要（共働き家庭の子ども達の受け皿、学校完全週5日制に向けて）
- ・身近な地域での子育て支援活動の拠点を設置する
- ・高齢者のたまり場・集いの場がない。身近な地域に高齢者のふれあい交流拠点を設置する

既存施設の有効活用

- ・学校の空き教室・地域の会館拠点（共同利用施設・自治会館・マンション等の集会室・福祉施設等）やスペース等の有効活用をすすめていく
- ・有効活用への融通や配慮を求めていく
- ・有効活用を推進するためにも、地域住民としても拠点の運営や三世代交流のプログラムや行事づくりに積極的に関わっていく
- ・児童館の有効活用。子どもの利用しない時間帯を地域に開放する、指導員の地域への派遣など

公園の整備

- ・地域の公園が小さい・少ない。防災や健全な児童育成の観点から公園の設置が必要
- ・誰でも安心して集える憩いの場として公園整備が必要（ベンチ・木陰・遊具の設置、スロープ設置・段差解消等）
- ・利用する住民も管理・清掃をするなど、自助努力やマナーの向上に努める

6. その他

地域活動の活性化

- ・地域におけるふれあい交流活動にも、世代を超えた交流プログラムを取り入れていく（例：盆踊り、だんじり祭、三世代運動会等）
- ・交流ふれあいの場に障害のある人の参加も促進していく（ノーマライゼーションの実現に）
- ・計画段階での話し合いを重視していく。当事者に地域での協議の場に参画頂く（当事者の声や福祉課題・ニーズを元に）
- ・児童交流の場に高齢者等が参加するのも可。誰でも参加できることが大切。地域活動の有効活用を考えていく

ふれあいいきいきサロンの活性化

- ・サロンは身近な地域に沢山必要。サロンのない地域や使われてない拠点でサロン実施に努めていく
- ・高齢者だけでなく誰でも参加できるサロンにしていくことも一法（世代交流拠点に）
- ・閉じこもりの方への呼びかけを強化していく、また要援護者の参加も促進していく
- ・拠点のない地域でも、青空サロンなどの工夫でふれあい交流を図っていく

地域で子育て支援活動への取り組み

- ・ 子供たちの社会性を育てるために、遊べる機会や場所を作り出していく
- ・ 地域で子育て中の親たちがほっとできる場所をつくっていく
- ・ 地域での子供と高齢者との異世代交流も必要。そこから地域でのつながりやふれあい、見守りにつなげていく
- ・ 地域で子どもを見守り育てることが大事。そういう視点を広げていく

学校との連携強化

- ・ 高齢者と学校・児童との交流を促進していく
- ・ 学校行事、地域の行事に相互に協力しあっていく
- ・ 地域と学校がつながることで、PTAとのつながりも深めていく
- ・ 学校サイドの考え方・受け入れ体制によるところも大きい。学校との協力体制や関係づくりを進めていく

その他

- ・ 障害のある人・高齢者・児童、いずれも主体性を育むことが大切。そういう視点の支援をすすめていく（エンパワメント）
- ・ 市としても地域の細部の情報が分からない現状がある。また知りたいと思っている。住民として行政に情報提供をしていく
- ・ 民生児童委員と社協が地域に知られていない。積極的なPRに努めていく
- ・ 市の縦割りをなくすことが必要。地域も縦割りにならないように努める
- ・ 市と社協の連携をもっと推進していく
- ・ 個人の尊厳・プライバシーを守る視点を持ちつづける
- ・ まちづくりは、自分たちで出来ることをやりながら、行政と連携していく
- ・ 地域特性の問題がある。地域によって関係もいろいろ。地域に応じたやり方や特色を出せるよう工夫していく
- ・ 調査等ニーズ把握、実態把握に努めていく（地域特性・福祉課題を把握する）

今回の地区140人委員会が終了しても、委員会形式でなくても地域の話し合いのテーブルとして何らかの形で意見交換・情報交流の話し合いを継続していきたいと考える

第1地区
地域福祉計画・体系図(案)

(目標)
三世代交流のできる
“まち”を目指して!

(重点項目)

1. 地域の拠点施設の
設置、および有
効活用

2. 世代交流プログラ
ムの促進

3. 参加促進の工夫

(基本項目)

1. みんなが協力し
合えるまちづくり

地域の各種団体の充実と活性化をはかる
地域の各種団体同士の有機的な連携を進めていく
コミュニティと自治会の位置付けの明確化

2. みんなの社会参
加を支えるまち
づくり

参加のきっかけづくり
ボランティア・人材育成をすすめる
高齢者のマンパワー活用
閉じこもり予防・引きこもり予防

3. 心のバリアフリ
ーを広げて行く
(福祉啓発)

心のバリアフリーを育む
福祉についての正しい理解と意識を広げる

4. 情報が地域のす
みずみまで行き
届くまちづくり

コミュニティ広報誌の活用(地域情報の受信・発信)
必要な人に必要な情報が流れる仕組みづくり
情報発信基地を地域に沢山つくっていく

5. 施設・アクセ
スの整備

バリアフリーのまちづくり
福祉バスの運行
身近なところに三世代が集える施設づくり
既存施設の有効活用
公園の整備

6. その他

地域活動の活性化
ふれあいいきいきサロンの活性化
地域で子育て支援活動への取り組み
学校との連携強化
その他

宝塚市地域福祉計画140人委員会 委員名簿

=各地区委員長

=副委員長

=会計

=書記

(平成13年9月28日設置)

地区	氏名	応募区分
第1地区	赤塚 晶子	高司地区まちづくり協議会
	秋山 藤子	公募
	足立 典子	公募
	大景 孝一	良元地区まちづくり協議会
	岡本 明子	公募
	荻野 幸子	公募
	奥谷 正行	公募
	加藤 裕美	公募
	小恒 佳子	未成小学校地域まちづくり協議会
	小島 悦子	仁川コミュニティ
	酒井 孝信	光明地域まちづくり協議会
	庄村 典子	公募
	恒田 貴美	未成小学校地域まちづくり協議会
	中 八重子	光明地域まちづくり協議会
	仁藤 憲征	良元地区まちづくり協議会
	藤井 真人	仁川在宅介護支援センター職員
	藤田 直正	仁川コミュニティ
	藤本 佳男	高司地区まちづくり協議会
	堀本 克子	民生児童委員
	宮田 慎之	光明地区センター職員
山田 文彦	民生児童委員	
(土井 伊佐夫)	宝塚市障害福祉課長(オブザーバー)	

地域の特性

当地区は武庫川右岸の平坦地と、東六甲を背景にした丘陵地に挟まれた、商業圏と住宅地に二分された複雑な要素を持つ地域である。

当委員会ではまず、地区内の実情把握が必要と考え、バスを借り上げて地域の生活環境、公共施設を始め、道路状況、階段、歩道、公園の有無、集会所、福祉施設などを視察して回り、小学校区毎の福祉マップを作成した。マップは今後詳細に整備し地域で活用していく。

駅周辺(宝塚南口、逆瀬川)は日常生活をするには、非常に便利な所ではあるが反面、駐車、駐輪の違反や車の通行量が多く、高齢者、障害者、幼児にとっては危険が多い。

丘陵地の住宅街においては、開発年度による地域差が大きく、道路幅が狭く歩道のない所や、医療機関、コンビニ、集会所など皆無の地域もある一方、公園、歩道、車道の区別があり、町並みは整備されているが、いずれにしても坂道が多く高齢者、障害者、車椅子やベビーカー等の利用者にとっては生活しにくい地域でもある。

地区内には、4つの小学校(末広、第一、西山、逆瀬台)2つの中学校(宝梅、光が丘)2つの高校(宝塚、宝塚西)1つの大学(甲子園)があるが、2つの小学校以外は丘陵地に集中して存在し、小学校区毎のコミュニティは広範囲な地域で組織されている。

地域の課題

住民主体の福祉活動を進め、人の顔が見える町であるためには、豊富な情報の収集、提供の場であるふれあいサロン、いきいきサロンのような世代間交流が出来る小さな集会場があちこちにあることが必要である。

当地区には自治会館、マンション集会所、デイサービスセンターホールを使った「ふれあいの場」は存在するが、未だ絶対数は不足している。(拠点となる場所を確保する必要)

また、地域のもう一つの大きな課題は、移動手段の不足であり、住民の日常生活、社会参加を支える為のミニバス運行の確保は欠くことが出来ない。

介護保険の導入により、在宅介護のあり方が問われている今、地域社会を形成していく上で個人の生き方や、人間性を尊重した、自立生活を支援するための施策と共に近隣で支え合っていくことが大切になる。

住民が「住みやすく、暮らしやすい地域」にするためには、近隣への思いやりの心が、地域全体の支え合いとなり、社会への参画を促し、地域の共有課題を解決する原動力になる。

地域の人々と共に、助け合い、支え合う連帯感と、一人ひとりが、自分の生き方やその人らしい生き方を求め、元気で活力があり、防犯、防災の意識も高く、コミュニティ、自治会、老人会、婦人会、子供会、ボランティアグループ等へ参画していく努力も必要である。

「その人らしい生き方と住んでいてよかったと思える社会コミュニティを」構築する

住民が自らの意志と責任において、「公」「民」との適正な役割分担をし、協調、協働により市民参加型社会の創造を目指すため、以下9項目を提案する。

1．自己管理と自己選択

緊急連絡先を常時携帯している。(IDカード)

自分に必要な支援を自由に選択した自己管理が出来る(ボランティア、生活支援、任意後見制度、介護サービス、エコマネー等の利用)

意思表示出来ない人には、成年後見人制度等のシステムを利用する。

自ら健康に関する意識を高め、保健医療機関が主催する介護予防や、健康プログラムの出前教室に参加する。(健康維持、健康増進をはかる)

2．交流(仲間づくり)

まち協、自治会、老人会、婦人会、子供会、ボランティア、民生委員、青少年等の共催事業を実施し、世代間交流を行う。

普段から近隣に気軽に声をかけられる関係があり、地域の行事に誘い合って参加できる。(近隣との良好な関係づくりで、支え合いが出来る)

地域行事の活性化による交流を促進する。(託児、宅老が完備している)

地域で開いた行事の後、アンケートと評価をして内容の充実と活性化を常に行っていく。

子育てや親と子の新しい関係について話し合いの場がある(託児所、職場、学校、地域など)

3．拠点(気軽に集える場所づくり)

空き家、マンション、神社、寺院、教会、公共施設、福祉施設、公園、広場等を有効利用し、地域にふれ合いの場となるサロンなどの活動拠点を増やしていく。

世代間交流が図れるように、いつでも誰でも出入り自由な場所をつくる。

常設ミニ施設(地域交流スペース)がある。

4．情報

地域で活動している個人、団体(ボランティアなど)の情報交換が出来て、必要な情報が得やすい状態にしていく具体的なシステムの考案。